第1条（目的）

この会員規約は、株式会社 Coco（以下「当社」という）が発行するカードレス仕様ハウスカード（以下「カード」という）による決済（以下「カード利用」という）を規定することを目的とします。

第2条（総則）

1. 会員規約に基づく契約（以下「本契約」という）は、会員規約に同意したうえで、当社所定の入会申込書（電磁的な方法を含みます）に記入した方（以下「入会申込者」という）が、新規で入会申込みを行った時点から効力を有し、当社所定の審査によって、可決判定となった時点で、当社と会員との間で成立します。なお、判定結果は、加盟店を介しての当社からの通知によるものとします。
2. 前項による本契約の成立に伴い、当社は、会員資格を付与するものとし、カード利用を行うことができる会員として扱います。これにより、会員は、会員規約を遵守する責を負います。

第3条（基本機能）

1. 当社のカードは、次の各号の基本機能を有します。
 - ① 会員番号や有効期限などが記載された物理的カードを発行しないカードレス仕様となります。
 - ② 有効期限の設定はなく、更新もありません。
 - ③ **自動的に退会となる日は、カード利用に伴う債務が消滅した日から6ヵ月後の応当日とします。**
 - ④ 年会費の負担がありません。
 - ⑤ 会員種別は、本人会員のみとし、家族会員等はありません。
 - ⑥ 暗証番号の登録がありません。
 - ⑦ 融資などのサービス、盗難紛失保険の付帯がありません。
 - ⑧ 個人、個人事業主、法人、団体等を対象として、カードを発行します。
2. 当社のカードは、次の各号のいずれかの契約を締結する加盟店に限定して、カード利用ができるハウスカードとします。なお、当社のカードには、国内・海外の加盟店（VISA/Master/JCB など）で、汎用的に利用ができる機能はありません。
 - ① 当社と不動産賃貸業者等との間の加盟店契約
 - ② 当社と不動産賃貸にかかる役務提供等を行う会社との間の加盟店契約
 - ③ 当社と不動産賃貸にかかる家賃債務保証を行う会社との間の加盟店契約
3. 当社のカードは、次の各号による契約（以下「原契約」という）の成立によって、原契約で会員負担となる費用に限定して、カード利用を行うことができます。なお、カード利用は、原契約の当事者であって、会員資格が付与された本人会員に限定します。
 - ① 会員と不動産賃貸業者等との間の賃貸借契約、施設利用契約等
 - ② 会員と不動産賃貸にかかる役務提供等を行う会社との間の役務提供等に関する契約
 - ③ 会員と不動産賃貸にかかる家賃債務保証を行う会社との間の保証委託契約
4. 前項の定めに従い、カード利用の対象は、次の各号とします。
 - ① 定期的（毎月・毎年など）に継続する会員負担を原契約で定め

た費用

- ② 該当月だけの会員負担を原契約で定めた費用（初期費用、更新費用、退去費用など）
 - ③ そのほかの会員負担を原契約で定めた費用
- なお、前各号によるカードの利用代金の支払区分は、翌月一括払いに限定します。ただし、前項-第②号に定める費用（初期費用、更新費用、退去費用など）に限っては、当社所定の手続により、翌月一括払いからあとからリボルビング払いに切り替えることができます。

第4条（カード利用にあたっての責任）

1. 会員は、他人にカードを利用させてはならないものとし、他人によるカード利用が生じないように、善良なる管理者の注意をもって、カードを管理するものとします。
2. 会員は、正当な理由がある場合を除き、他人にカードを通知、提供することを含め、他人によるカード利用が生じる状況を作り出すことの一切を禁止するものとします。
3. 他人によるカード利用のおそれがあることを認知した場合には、会員は、当社に対して、直ちにその旨を連絡し、最寄りの警察署に届け出るものとします。
4. 当社が前号による連絡を受けた場合、または、他人によるカード利用がなされたおそれがある場合、当社は、他人によるカード利用の状況（会員のカードの管理状況を含みます）、他人によるカード利用を防止するために当社が必要とする事項の説明、資料の提出など、当社が行う調査に対して、会員の協力を求めることができ、会員は、遅滞なくこれに応ずるとともに、当社からの要請に従い、他人によるカード利用を防止するために必要な措置に協力するものとします。
5. 会員の意思によらずカード番号等が漏えいし、これに起因して他人によるカード利用が生じた場合であっても、次の各号のいずれかに該当するときは、会員は、他人によるカード利用にかかる利用代金の相当額の支払義務を負担するものとします。
 - ① 会員がカードを他人に提供したとき、または、カード番号等の漏えいについて会員の重大な過失があるとき
 - ② 会員の家族、同居人、留守人、その他の会員の関係者が、カードを他人に提供したとき、または、カード番号等の漏えいに関与したとき
 - ③ 会員がカードを他人に提供した場合、または、カード番号等の漏えいについて会員に重大な過失がある場合を除いて、カード利用について、会員に故意や重大な過失があるとき（第①号の場合を除きます）
 - ④ カード利用について、会員の家族、同居人、留守人、その他の会員の関係者が関与したとき（第②号の場合を除きます）
 - ⑤ カード利用および管理の状況、または、他人によるカード利用を防止するために、当社が必要と認める事項について、当社による調査に会員が協力しないとき、または、当社による調査で会員が提出（説明した内容を含みます）した資料に不実があるとき、重要事項が欠落しているとき

- ⑥ 当社が、会員に対して、他人によるカード利用を防止するための必要かつ合理的な協力を求めたにもかかわらず、会員がこれを行わなかったとき
6. 前項に該当した場合、当社は、会員に対して、他人によるカードの利用に起因して当社に生じた損害であって、当該カード利用にかかるカード利用代金等相当額以外のものについて、賠償を請求することができるものとします。
7. 当社から会員資格を付与された本人会員が原契約の当事者であって、役務提供等を実際に受ける者が本人会員と異なることに関して本人会員が認めるときは、前各項の定めの対象外として扱います。ただし、この場合、当該カード利用にかかる利用代金の相当額の支払義務は、会員負担とします。

第5条（カード利用の方法）

1. カード利用に際しては、国際ブランド（VISA・Master・JCB等）が付帯するクレジットカードのように、クレジットカード番号（14桁～16桁）や有効期限等を使用することではなく、加盟店による本人確認とともに、次の各号を照会することによって、会員を特定し、原契約で会員負担と定めた費用をカードの利用代金として確定します。
- ① 会員の属性（氏名、商号など）、原契約の名称や締結日など
 - ② 加盟店の名称
 - ③ 物件の名称、号室等の名称
2. カード利用は、次の各号のいずれかの方法に限定し、前項に定める手続を行った日付をカード利用日とします。
- ① WEBサイトなど電磁的な方法
会員がカード利用に同意したうえで、WEBサイトなどに掲出する当社所定の契約書に対して、チェックボックスに指定する方法
 - ② 書面による方法
会員がカード利用に同意したうえで、当社所定の契約書に自署する書面による方法、ただし、本人会員以外の署名による契約書は、無効の扱いとします。
- なお、前各号の契約書には、当社所定の売上伝票や変更届を含めるものとします。

第6条（現金受領などの取り扱い）

個人情報情報の保護を目的として、当社と加盟店との双方合意によって、原契約で会員負担と定めた費用の一部または全部について、カード利用から除外し、または、カード利用の後にキャンセルを行い、加盟店による現金受領、収納代行など、会員に対する課金手段を変更することがあります。

第7条（利用限度額）

1. 当社は、当社所定の審査を行うことによって、個々の会員に対して、利用限度額を付与し、かつ、付与した利用限度額を増減（一時的な増減ではありません）できるものとします。
2. 前項の定めに従い、会員（入会申込者を含みます）は、当社による審査に必要となる資料（初期与信、途上与信を含みます）について、当社の求めに応じて提出する責を負います。

3. 同じ会員（入会申込者を含みます）から複数の入会申込みを受け付けた場合、当社は、個々のカードの利用限度額の合計金額に対して、審査を行い、個々のカードの債務残高の合計金額を未決済残高として管理します。

第8条（立替払いの委託）

1. 本契約の定めに従い、会員が加盟店でカード利用することに伴い、会員は、当社が会員に代わって加盟店に当該立替払いを行うことについて、当社に対して、委託するものとします。
2. 当社が会員からの委託に基づいて、加盟店に対する支払を会員の代わりに行うに際して、カード利用による取引の結果生じた加盟店の会員に対する債権について、割賦販売法、その他法令の定めにより、加盟店に対する抗弁を当社に主張できる場合を除いて、会員は、加盟店に有する抗弁（同時履行の抗弁、相殺の抗弁、取消し、解除、無効の抗弁を含みますが、これらに限りません）を放棄することについて、異議なく承諾します。
3. 会員は、実際の立替金の支払の前後を問わず、会員の当社に対する委託に基づいて、当社が加盟店に対する立替払いを決定したことに伴い、当社が加盟店から立替金の相当額の債権を取得したことについて、異議なく承諾します。
4. 会員は、カード利用にかかる債権の特定と内容確認のために、次の各号の情報について、加盟店から当社に開示されることを承諾します。
 - ① 原契約に関する情報
 - ② 会員と加盟店との間の取引記録などの情報（役務提供等の内容などを含みます）
 - ③ その他、当社が必要とする一切の情報

第9条（利用代金明細書）

1. カードの利用代金などを集計する締日は、土日祝日にかかわらず、毎月末日とします。
2. 会員が契約書で別途に指定した場合、当社は、前月末日を締日とした利用代金明細書により、当月20日（休業日のときは翌営業日）に、会員に対して、支払期日、支払金額などを通知します。
3. 会員に対して利用代金明細書を提供する方法は、次の各号によるものとし、電磁的な方法によるときは、利用代金明細書の不着を防止する措置として、スマートフォンやパソコンの受信環境を整備する必要があります。
 - ① 会員が契約書で指定した住所に対して利用代金明細書を書面で郵送する方法
 - ② 会員のスマートフォン等にURLを送信して、または、会員が自身でログインして、当社所定のWEB画面のマイページ（以下「マイページ」という）で利用代金明細書を掲載する方法
 - ③ 会員が契約書で指定した電子メールアドレス（SMSを含みます）に対して利用代金明細書を送信する方法
4. 住所、スマートフォン等の電話番号、電子メールのアドレスに変更が生じた場合、会員は、当社に対して、速やかに変更内容を届け出ることが必要になります。なお、会員がこの定めによらず、利用代金明細書が不着となったときは、通常到着すべき時に到着したもの

として扱います。

5. あとからリボルビング払いの切り替えによるカードの利用代金にかかる通知は、電磁的な方法によらず、割賦販売法の定めに従い、書面によるものとします。

第10条（支払期日、支払方法）

1. カードの利用代金の支払期日は、原契約の定めにかかわらず、毎月27日（休業日のときは翌営業日）とします。
2. カードの利用代金の支払方法は、会員所定の金融機関における口座振替とし、新規登録や変更の手続は、次の各号によります。
 - ① 当社所定のWEB画面に会員が必要な情報を入力する方法
 - ② 口座振替依頼書に記入、届出印を捺印、当社に提出する方法
3. 会員が前項の定めによらず、口座振替の登録が完了しない場合、カードの利用代金の支払方法は、当社所定の金融機関に対する銀行振込とします。なお、銀行振込に要する費用は会員負担とします。

第11条（会員による費用の負担）

1. 会員は、当社が電話、電子メールなどの手段により、支払債務の履行の請求を行うことができることについて、異議なく承諾します。
2. 支払期日に履行すべき当社に対する支払債務について、会員が履行しなかった場合、会員は、次の各号に定める費用を負担します。
 - ① 当社所定の金融機関に対する振込手数料を含め、会員による債務の弁済に要する費用
 - ② 当該債務の弁済に際して、当社が受領することに要する費用
 - ③ 下表に定める費用

書面の催告に要した費用
1件あたり1,100円（うち消費税100円）
電話や電子メールなどで督促したときの手数料
1件あたり5,500円（うち消費税500円）
訪問集金したときの手数料
訪問集金1件あたり11,000円（うち消費税1,000円）
支払督促申立費用、送達費用など法的措置に要する費用

3. 会員は、支払債務の履行の請求にかかる業務を当社が第三者に委託できることについて、異議なく承諾します。
4. 会員は、今回の支払の際に、第2項に定める費用、未決済残高の全部または一部を加算する共連れを当社が任意に行うことについて、異議なく承諾します。

第12条（公租公課）

会員の当社に対する費用等について、公租公課が課せられるとき、または、公租公課（消費税等を含みます）が変更されるときは、当該公租公課相当額、または、当該変更分は、会員負担となります。

第13条（遅延損害金）

1. 会員が期限の利益の喪失に該当せず、会員の当社に対する支払が遅滞した場合、会員負担となる遅延損害金は、支払期日の翌日から支払に至るまでの期間を対象として、下表によるものとします。

翌月一括払い	利用代金（付利単位1,000円）に対して、年14.6%を乗じ、年365日で日割計算した金額
あとからリボルビング払い	月々の支払金額（付利単位1,000円）に対して、年14.6%を乗じ、年365日で日割計算した金額

2. 会員が期限の利益喪失に該当した場合、会員負担となる遅延損害金は、期限の利益喪失日の翌日から完済に至るまでの期間を対象として、下表によるものとします。

翌月一括払い	未決済残高（付利単位1,000円）に対して、年14.6%を乗じ、年365日で日割計算した金額
あとからリボルビング払い	未決済残高（付利単位1,000円）に対して、民法に定める法定利率を乗じ、年365日で日割計算した金額

3. **原契約の目的、内容が会員にとって営業のためのものである場合であって、当該取引に基づくカード利用であるときは、前各項にかかる遅延損害金を法定利率で算出します。**

第14条（債務の充当順序）

会員の当社に対する支払が、会員が当社に支払うべき債務を完済させるに足りない場合、当社は、会員への通知なくして、当社が適当と認める順序、方法により、いずれの債務にも充当することができるものとします。ただし、リボルビング払いの支払停止の抗弁にかかる債務は、割賦販売法の定めによるものとします。

第15条（あとからリボルビング払い）

1. あとからリボルビング払いの対象は、該当月だけの会員負担を原契約で定めた費用に限定します。
2. あとからリボルビング払いを利用するときは、会員の当社に対する電話による申請を要し、当該申請の締切日は、土日祝日にかかわらず、毎月末日（休業日のときは前営業日）とします。なお、あとからリボルビング払いの利用は、当社所定の審査により、当社が可決判定したときに限ります。

第16条（手数料率の変更）

金融情勢の変化、そのほかに相当の事由がある場合、当社は、手数料率（実質年率）を一般に行われる程度のもので変更できるものとします。この場合、当社から手数料率の変更を通知した後は、変更時の未決済残高に対して、変更後の手数料率が適用されるものとします。

第17条（支払停止の抗弁）

カード利用が翌月一括払い（継続決済を含みます）であって、割賦販売法の適用を受けないときは、支払停止の抗弁の対象外として扱います。

第18条（加盟店との紛議の解決）

会員と加盟店との間で次の各号の紛議が生じた場合、会員は、原則として、加盟店と直接交渉して解決する必要があります。

- ① 原契約に定める加盟店の義務の不履行などに起因する事由
- ② 加盟店のアフターサービスなどに起因する事由

- ③ 加盟店の会員に対する接遇内容などに起因する事由
- ④ そのほか、紛議の当事者が加盟店であると合理的に判断できる
とき

第19条（個人情報の保護）

当社は、個人情報の保護に関する法律に従い、次の各号により、適正に個人情報を取り扱います。また、当社は、個人情報の漏えい、目的外使用が発生しないように適正な措置を講じます。

- ① 社内体制の整備
管理責任者を配置したうえで、関係法令と社内規程を徹底
- ② 個人情報の収集
その利用目的を明らかにして、個人情報を適正な方法で収集
- ③ 個人情報の保有
個人情報の保護に要する安全対策（システムのセキュリティを含みます）を実施
- ④ 個人情報の利用
個人情報の保護の重要性を深く認識したうえで、その目的の範囲内において利用
- ⑤ 適切な対応
開示、訂正、削除を求められたときは、本人の権利を尊重
- ⑥ 継続的な改善
個人情報の取り扱いにかかる見直しを繰り返し実施、改善

第20条（業務委託）

1. 当社は、個人情報の保護の水準を十分に満たしている業務委託先を選定したうえで、会員規約にかかる当社の業務について、第三者（プロセッサー、金融機関、保険会社、保証会社、収納代行会社などを含みます）に対して、任意に委託できるものとします。
2. 当社が必要と認めた場合、会員は、当社が会員に対して有する債権の全部または一部をサービサー等に譲渡することについて、異議なく承諾します。

第21条（届出事項の変更）

1. 次の各号による届出事項に変更が生じた場合、会員は、当社に対して、変更内容を報告することが必要になります。なお、会員がこの定めによらず、当社からの通知、送付書類等が不着となったときは、通常到着すべき時に到着したものと扱います。
 - ① 氏名、住所、電話番号、電子メールのアドレス、勤務先、職業、国籍、在留情報、カード利用の目的など
 - ② 法人名義のときは、法人名、法人代表者、事業内容、実質的支配者、所在地、電話番号、電子メールのアドレスなど
 - ③ 割賦販売法に基づいて、当社が与信のために必要とする事項、口座振替に使用する金融機関に関する事項
2. 当社が適法に取得した会員の個人情報などにより、届出事項に変更があると判断した場合、当社は、当該変更内容にかかる報告があったものとして扱います。

第22条（表明保証）

1. 会員（本条においては、入会申込者を含みます）は、当社に対し

て、次の各号が真実、かつ、正確であることを表明し、保証します。

- ① 正確性
当社に提供した情報は正確であり、かつ、当社に重要な情報がすべて開示されていること
- ② 行為能力
本契約にかかる権利行使と義務履行のための行為能力を有すること
- ③ 有効性
会員規約は、第2条により有効であり、かつ、拘束力があること

2. 会員が法人名義のときは、次の各号を前項に追加します。

- ① 社内手続
本契約の遵守に対して、定款や社内規程などにより求められる内部手続を適正に完了していること
- ② 適法性
本契約の遵守は、割賦販売法、消費者契約法、個人情報の保護に関する法律、特定商取引に関する法律などの関係法令、定款や社内規程などに抵触せず、本契約の違反や債務の不履行などの事由にならないこと

- ③ 非詐害性
本契約の成立が詐害行為取消の対象とはならず、知りうる限りにおいて、本契約に対する詐害行為取消、または、異議を主張する第三者が存在しないこと

3. 前各項に違反していると疑われる場合、当社は、会員に対して、任意に事実関係の調査ができます。なお、前各項に違反したと当社が判断した場合、当社は、入会申込みの謝絶、または、本契約を解除して、会員資格の取消を行うことができます。

第23条（取引時確認）

1. 犯罪による収益の移転防止に関する法律に従い、会員（入会申込者を含みます）は、当社が次の各号により取引時確認を求めることについて、異議なく承諾します。なお、法人名義のときは、実質的支配者も取引時確認の対象とします。

- ① 当社からの要請に従い、取引時確認に要する運転免許証、マイナンバーカード、旅券、登記事項証明書などの公的証明書（写しを含みます）、または、会社概要、営業許可証、そのほかの資料（以下「確認書類」という）を提出すること
- ② 本契約の成立日以降も引き続き、当社からの要請に従い、確認書類を提出すること
- ③ 提出した確認書類は、当社所定の保護措置を講じたうえで保管され、返却されないこと
- ④ 当社が確認書類を確認し、取引時確認の記録簿を作成すること
- ⑤ 取引時確認にかかる業務を第三者に委託することがあること
- ⑥ 外国 PEPs 関係者は、取引時確認がさらに厳格になること

2. 当社所定の期間内に取引時確認が完了しない場合、当社は、入会申込みの謝絶、または、本契約を解除して、会員資格の取消を行うことができます。

3. 会員によるカードの利用状況が、会員が当社に届け出た職業、取引

の目的、年取などの事項に照らして不自然である場合、当社は、会員に対して、これを裏付ける資料の提出を求めることができ、会員は、遅滞なくこれに従うものとします。

第24条（反社会的勢力の排除）

1. 会員（本条においては、入会申込者を含みます）は、現在、かつ、将来にわたっても、自己、自社の役職員に次の各号に該当する者（以下「暴力団員等」という）が存在しないことを確約します。
 - ① 暴力団
 - ② 暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者
 - ③ 暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋など
 - ④ 社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団など
 - ⑤ 国際テロリスト
 - ⑥ 前各号に準じる者、または、前各号の共生者
2. 会員は、現在、かつ、将来にわたっても、自己、自社において、次の各号に該当する暴力団員等と関係を有する行為を行わないことを確約します。
 - ① 暴力団員等が経営を支配していると認められる相手と関係を有すること
 - ② 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる相手と関係を有すること
 - ③ 自己、自社、または、第三者における不正な利益を図る目的、もしくは、第三者に損害を加える目的をもって、暴力団員等を利用して認められる相手と関係を有すること
 - ④ 暴力団員等に対して資金等を提供し、または、便宜を供与するなどの関与をしていると認められる相手と関係を有すること
 - ⑤ 自己、自社の役員、または、経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
3. 会員は、現在、かつ、将来にわたっても、自己、自社において、または、第三者を利用して、次の各号に該当する行為を行わないことを確約します。
 - ① 暴力的な要求行為
 - ② 法的な責任を越えた不当な要求行為
 - ③ 取引に際して、脅迫的な言動をし、または、暴力を用いる行為
 - ④ 風説を流布し、偽計を用い、または、威力を用いて、当社の信用を毀損し、または、当社の業務を妨害する行為
 - ⑤ 換金を目的とする商品の販売行為
 - ⑥ カードを不正に利用する行為
 - ⑦ そのほか、前各号に準じる行為
4. 前各項に違反していると疑われる場合、当社は、会員に対して、任意に事実関係の調査ができます。なお、前各項に違反したと当社が判断した場合、当社は、入会申込みの謝絶、または、本契約を解除して、会員資格の取消を行うことができます。

第25条（会員資格の取消）

1. 次の各号のいずれかに会員が該当した場合、当社は、直ちに会員資格の取消を行うことができます。
 - ① 月々の支払が遅延し、割賦販売法の定めに従い、当社から20日以上相当な期間を定めてその支払を書面で催告したにもかかわらず、その期間内に支払われなかったとき

- ② 会員が当社に開示した情報について、虚偽の申告をしたとき
- ③ 会員規約に違反したとき、複数保有するカードにおいて、ほかのカードにかかる会員規約に違反したとき
- ④ 会員が所在不明に至ったとき、死亡したとき、または、親族等から連絡によって、当社が会員の死亡を把握したとき
- ⑤ 会員が日本国内に居住しなくなったとき
- ⑥ 日本国籍を保有しない会員において、適法な在留資格や在留期間等を保持していることを当社が確認できないとき、または、当社が収集した情報等によって、当該会員の在留資格や在留期間等が適法でないとき当社が判断したとき
- ⑦ 当社が認めた場合を除き、口座振替の登録、変更の手続の開始から2ヵ月を経過しても、口座振替の手続が完了しないとき
- ⑧ 法人名義の会員においては、自社、親会社、子会社、関係会社が下記のいずれかに該当したとき

公租公課の滞納処分を受けたとき
電子交換所の取引停止処分を受けたとき
仮差押、差押、競売の申し立てを受けたとき
破産の手続開始、民事再生の手続開始、会社更生の手続開始、特別清算開始の申立があったとき、または、自らこれらを申し立てたとき
会社の精算に入ったとき、解散の決議をしたとき (ただし、会社合併の事由は除きます)
監督官庁から営業取消や業務停止などの処分を受けたとき

- ⑨ 前各号のほか、会員資格の取消が妥当と当社が判断できる事由が生じたとき
2. 当社が会員資格の取消を行なった場合、当社は、加盟店に連絡のうえ、カード利用を停止し、同時にすべてのカードの利用限度額を抹消します。
3. 会員資格の取消以降に、カード利用ができたとはいえども、これにより生じた債務は、当然に会員がその支払責任を負います。
4. 会員が会員資格の取消に至ったことに起因して、当社が損害を被った場合、会員は、その一切の損害を賠償する責を負うことについて、異議なく承諾します。

第26条（期限の利益の喪失）

1. 会員資格の取消に至った場合、会員は、当然に本契約に定める一切の債務にかかる期限の利益を喪失し、当社所定の金融機関に対する銀行振込によって、直ちに債務の全額を支払うことについて、異議なく承諾します。
2. 次の各号のいずれかに該当した場合、会員は、当社からの通知に基づいて、本契約に定める一切の債務にかかる期限の利益を喪失し、当社所定の金融機関に対する銀行振込によって、直ちに債務の全額を支払うことについて、異議なく承諾します。
 - ① 本契約に定める義務に違反し、その違反が本契約において重大な違反となるとき
 - ② そのほか、第三者に債務整理の依頼をするなど、会員の信用状態が著しく悪化したとき

第27条（会員規約の変更）

1. 当社は、次の各号に該当するときは会員規約を変更することができ、当社のホームページにおいて、変更した会員規約を公表することにより、会員に対して、変更後の内容、効力の発生時期などを周知します。なお、公表後に、会員がカード利用を行ったときは、変更した会員規約を会員が同意したものとして扱います。
 - ① 会員規約にかかる法令が変更になったとき
 - ② 変更の内容が会員の一般の利益に適合するとき
 - ③ 変更の内容が本契約にかかる取引の目的に反せず、変更の必要性、変更後の内容の相当性、そのほかの事情などに照らして、合理的なものであるとき
2. 前項-第②号に該当するときは、効力の発生時期の到来前後の期間において、変更前と変更後の会員規約を当社のホームページに掲載するものとします。

第28条（会員規約の問い合わせ）

会員規約の問い合わせなどは、第32条に記載する当社の窓口で受付します。

第29条（準拠法）

会員規約にかかる準拠法は、すべて日本国法とします。

第30条（合意管轄裁判所）

会員規約について紛争が生じたときは、訴額のいかににかかわらず、会員の住所地、または、当社の本社を管轄する簡易裁判所、地方裁判所を管轄裁判所とします。

以上

付属規約（個人情報の取り扱いに関する同意条項）

第31条（信用情報機関の登録、利用、提供）

1. 会員（本条においては、入会申込者を含みます）は、当社が会員を氏名・生年月日・電話番号・本人確認書類の記号番号等・住所などにより特定したうえで、当社が加盟する信用情報機関（以下「加盟信用情報機関」という）および加盟信用情報機関が提携する信用情報機関（以下「提携信用情報機関」という）に照会し、会員の個人情報登録されているときは、支払能力・返済能力を調査するために、これを利用することを同意します。なお、信用情報機関とは、当該機関に加盟する事業者（以下「加盟事業者」といいます。）に対して、個人情報を提供することを業とするものとします。
2. 会員は、当社によって、カードの取引に関する個人信用情報が加盟信用情報機関に登録され、加盟信用情報機関の加盟事業者および提携信用情報機関の加盟事業者によって、支払能力・返済能力を調査するために、利用されることを同意します。
3. 会員は、加盟信用情報機関が、当該機関と提携信用情報機関の加盟事業者による会員の支払能力・返済能力の調査に資することを目的として、次の各号に従い、保有する個人信用情報を利用すること、

かつ、加盟事業者に提供することを同意します。

- ① 加盟信用情報機関が保有する信用情報
 - (ア) 前項により、当社を含め、加盟信用情報機関の加盟事業者から提供を受けた情報
 - (イ) 加盟信用情報機関が収集した前号以外の情報
 - (ウ) 加盟信用情報機関が、保有する信用情報に分析等の処理を行い算出した数値等の情報、その関連情報
 なお、会員は、加盟信用情報機関が保有する信用情報を次の各号により利用されることを同意します。
- ② 加盟信用情報機関による信用情報の利用
 - (ア) 信用情報の確認、調査、名寄せ、合算、そのほか信用情報機関の業務を適切に実施するための処理
 - (イ) 信用情報の分析等の処理、それに基づく数値等の情報の算出
- ③ 加盟信用情報機関による加盟事業者に対する信用情報の提供
 当社が加盟する信用情報機関は、信用情報（上記①の(ア)(イ)(ウ)）を加盟事業者へ提供します。また、信用情報（上記①の(ア)）を、提携信用情報機関を通じて加盟事業者へ提供します。

4. 当社において、加盟信用情報機関は下記のとおりとします。

① 加盟信用情報機関

名称	
株式会社シー・アイ・シー (CIC) 割賦販売法および貸金業法 に基づく指定信用情報機関	株式会社日本信用情報機構 (JICC) 貸金業法に基づく指定信用 情報機関
電話番号	
0570-666-414	0570-055-955
ホームページ	
https://www.cic.co.jp/	https://www.jicc.co.jp/
提供情報	
本人を特定するための情報 氏名、生年月日、電話番号、本人確認書類の記号番号等、住所、勤務先、勤務先の電話番号など	
申し込み、契約の内容にかかる情報 契約の種類、申込日、契約日、契約額、商品名およびその数量/回数/期間、支払方法、支払区分、支払回数など	
支払い等にかかる情報 請求額、入金額、利用残高、割賦残高、年間請求予定額、支払日、完済日、延滞等に関する情報など	
-	債権譲渡の事実の情報 (債権譲渡、債務整理、保証履行、強制解約、破産申し立てなど)
提供期間	
本人を特定するための情報、申し込みにかかる事実 当社が加盟信用情報機関に照会した日から6カ月間	

本人を特定するための情報、契約にかかる客観的な取引事実 契約期間中および契約終了後から5年以内	
上記の取引事実に、支払を延滞した事実が含まれる場合 契約期間中および契約終了後から5年間	
-	債権譲渡の事実 当該事実の発生日から1年以内

② 提携信用情報機関

名称	全国銀行個人信用情報センター
電話番号	03-3214-5020
ホームページ	https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/

上記の加盟信用情報機関と提携信用情報機関の加盟資格、加盟事業者名、利用目的、利用方法などは、それぞれの信用情報機関のホームページに掲載されています。また、株式会社シー・アイ・シーが実施する「クレジット・ガイドンス」については、同社のホームページに掲載されています。

第32条（個人情報の開示、訂正、削除）

1. 会員（本条においては、入会申込者を含みます）は、当社および加盟信用情報機関に対して、個人情報の保護に関する法律に従い、自己の個人情報の開示を請求することができます。

① 当社の窓口

名称	株式会社 Coco
登録番号	関東経済産業局 関東（包）第129号 関東（ク）第194号
所在地	〒142-0051 東京都品川区平塚1番12番9号 加瀬ビル8階
電話番号	03-6426-2281
ホームページ	https://co-co-inc.com

② 加盟信用情報機関の窓口

前条に記載する株式会社シー・アイ・シー

前条に記載する株式会社日本信用情報機構

なお、加盟信用情報機関と提携信用情報機関に登録されている情報の開示は、当社ではなく、それぞれの信用情報機関が行います。

2. 当社に対する開示請求によって、万が一、登録内容が事実と相違していることが判明した場合、会員は、当社に対して、当該情報の訂正、削除の請求ができます。

第33条（本同意条項に対する不同意）

1. 入会申込者が入会申込書に必要事項を記載しない場合、または、本同意条項の内容の全部または一部を承認できない場合、当社は、入会申込みの謝絶を行うことがあります。

2. 会員が本同意条項の全部または一部を承認できない場合、当社は、本契約を解除して、会員資格の取消を行うことがあります。

第34条（契約不成立の対応）

入会申込者は、当社が入会申込みを否決判定したときでも、入会申込みを行った事実と当社が取得した個人情報を当社が利用すること、かつ、当社による加盟信用情報機関への登録によって加盟事業者に利用されることを同意します。

以上

【日本クレジット協会が定める標準用語との読み替え】

当社の交付書面（この会員規約を含みます）は、日本クレジット協会が自主規制規則に定める標準用語を下表により読み替えます。

日本クレジット協会が定める標準用語	読み替え後の用語
現金価格、現金提供価格、現金販売価格	利用代金
支払回数	支払区分
包括信用購入あっせんの手数料	リボルビング払い 手数料
包括信用購入あっせんの手数料の料率	実質年率